

●ニーズ調査報告書_質疑への対応（第1回富田林市子ども子育て会議議題）

No	頁	委員質問（一部要約）	回答	報告書修正	
				旧	新
1	1	「3.調査結果の見方」 「○集計結果における”無回答”とは、当該設問への回答なしの他、回答規則違反（例えば、単数回答の設問における複数回答など）の件数（票数）を示しています。」 →今回のWeb方式であれば、例示の回答規則違反は、システム上防止できると思われるが、そのような設計になっていたか？	（株）ぎょうせい 会議では、「単数回答の設問には複数の回答ができないよう設計してあったが、ほかに回答規則違反でも回答を続けられる設計となっている事項があったと思われるので、本文の例示を変更する」と回答したが、再度確認したところ、「回答規則違反により無回答に振り分けた」ケースはなかった（一般論として紙ベースでのアンケート実施時に書く定例文を掲載していた）。よって、今回は該当がないことから、該当の例示文を削除する。	○集計結果における“無回答”とは、当該設問への回答なしの他、<u>回答規則違反（例えば、単数回答の設問における複数回答など）</u>の件数（票数）を示しています。	○集計結果における“無回答”とは、当該設問への回答なしの件数（票数）を示しています。
2	33	（2つめ●） 「子どもの年齢3区分別では、「タイプB」が”0歳児”は44.8%で最も高く、“1～2歳児”は40.5%、“3～5歳児”は29.9%で、子どもの年齢が上がるにしたがい低下しています。」 →この理由はどのように推定するか？同じタイプBでも集計上、ともに勤務しているケースといずれかが産休・育休等取得中であるケースの両方を含むとすると、低年齢ほど「ともにフルタイム就労だがいずれかが産休中・育休等取得中」が多い、育休等の終了後はフルタイム勤務復帰だけではなく、いずれかがパートタイム就労へ切り替えることが増える、ということが想像される。そのような理解で良いか？ ※p.4の保護者の就労状況でフルタイムを「就労中」と「産休・育休・介護休業中」に分けて集計しているので、タイプBの内訳も判別は可能と思われる。	お見込みのとおりと考える。 「産休・育休・介護休業中」であっても、フルタイムやパートタイムで就労中であることをP33の中で補記する。	（リード文3行目） 「家庭類型」は、アンケート調査結果から、子どもの父母の有無、就労状況を基に分類しています。	「家庭類型」は、アンケート調査結果から、子どもの父母の有無、就労状況を基に分類しています。<u>なお、「産休・育休・介護休業中」であっても、フルタイムやパートタイムで就労中であると定義しています。</u>
3	全体	全体を通じ、「多かったニーズ」だけでなく「少なかったニーズ」に支援の芽があることも意識したい。例えばp.52の新1年生イメージでの日曜日・祝日の学童クラブ利用希望は回答数は少ないが、日・祝もほぼ一日中の利用希望であることはうかがえる。 また、p.56の小学生の同設問では、日・祝の利用希望が一定割合でいることから、現実には直面してニーズが高くなるということだとも考えられる。こうした家庭は行政施策とは別の形で自力対応しているだろうが、その分困難を抱えていても表に現れにくいとも言える。日・祝の学童開所という直接の施策は困難でも、別の形でそうした家庭が支援に繋がる接点は確保したい。自由記述にあった、「テレワーク勤務者」や「夜勤を含むシフト制勤務者」等についても同様に感じた。	委員ご指摘のとおり、今後の施策の企画・選定等にあたりましては、本調査結果を踏まえるとともに、例示の学童クラブはもちろん、これまでの保育・教育施策における従来課題や潜在的なニーズ、先進市等の事例なども参考のうえ、多角的な視点で検討したいと考えています。	—	—